

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	認知症対策総合支援事業				事業通番	14446
					開始年度	令和4年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	地域支援事業費	
	項	包括的支援事業・任意事業費		目	認知症総合支援事業費	
					担当係名	介護保険係
					重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	介護保険法第115条の45、地域支援事業実施要綱（厚生労働省老健局長通知）					
事務事業の概要	認知症になっても住み慣れた地域で生活を続けられるために、認知症対策サポート会議を中心に認知症の早期発見、早期治療のできる体制づくりや正しい知識の普及等の啓発事業に取り組む。特に、認知症の人や家族を温かく見守る「認知症サポーター」の育成は、地域や事業所、学校等で講座を開催することにより、認知症への正しい理解を普及し、その後のステップアップにつながるような事業を展開する。また、医療機関や介護サービスなどの地域の支援機関をつなぐ認知症地域支援推進員を配置する等の各種事業を実施することにより、「福島県一認知症にやさしい町」の実現を目指す。					
対象（誰、何を）	①認知症高齢者 ②町民					
意図（対象がどのような状態になることを目指すか）	①認知症地域支援推進員を配置し、医療と介護の連携を図り、地域で認知症に対する支援体制の構築を図る。 ②認知症の正しい知識を啓発する。					
成果の考え方	①認知症を発症しても、自分の楽しみを持ち、在宅で暮ら安心して暮らせるようにする。 ②認知症高齢者を見守る体制をつくる。					
【成果指標】						単位
A 認知症予防教室の延べ参加人数						人
B 認知症サポーター養成講座の受講者数						人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	5,375	7,605			
国庫支出金	2,069	4,577			
県支出金	1,035	1,463			
地方債					
その他					
一般財源	2,271	1,565			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	500	250			
	300	177			
B	500	450			
	410	455			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 認知症対策サポーター養成講座を16回開催し、455名が受講された。 認知症初期集中支援チーム会議を24回開催し、10名を支援した。 認知症講演会を開催し、32名が参加された。
成果	町図書館に認知症に関する本の展示や認知症講演会、小中高等学校での認知症サポーター養成講座を開催したことにより、認知症について幅広い世代に周知啓発することができた。

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 新型コロナウイルス感染症の影響により予防教室への参加者は減少したが、サポーター養成講座は増加傾向にあり、認知症に対する理解を深め、地域での相談や支援ができるよう継続して実施する。
コストの方向性	現状維持	(理由) サポーターを養成するうえで必要な事業であり、参加者数も増加傾向であること等を考慮し、現状維持が必要である。
今後の方向性	生産性改善	(理由) 若年層をはじめ、多くの住民の方に認知症に対する理解が深まるよう、認知症サポーター養成講座について周知を図っていく。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	家族介護支援事業（家族介護リフレッシュ事業）				事業通番	14533
					開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	地域支援事業費	
	項	包括的支援事業・任意事業費		目	任意事業費	
					担当係名	介護保険係
					重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	介護保険法第115条の45 会津美里町家族介護リフレッシュサービス事業実施要綱					
事務事業の概要	在宅の高齢者等を常時介護している者に対して、身体的かつ精神的な負担の軽減を図るため、交流会や研修、入浴や給食サービス等を実施する。					
対象（誰、何を）	介護認定を受けた在宅の要介護者を常時（3ヶ月以上継続して）介護する者。					
意図 （対象がどのような状態になることを目指すか）	介護することによる身体的かつ精神的な負担を軽減する。					
成果の考え方	介護認定を受けた在宅の要介護者を介護する者の身体的、かつ、精神的な負担を軽減することが目的であり、事業登録者数の増加を見ることにより成果とする。					
【成果指標】						単位
A	在宅の要介護者に占める登録者の割合					%
B	事業登録者の人数					人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	894	895			
国庫支出金	344	512			
県支出金	172	172			
地方債					
その他					
一般財源	378	211			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	3	3			
	2	1			
B	30	30			
	15	11			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	・週に1回の入浴サービスと月に1回交流会、昼食サービス、健康チェック（マッサージ）の提供。
成果	・事業を実施することで、在宅の家族を介護する町民の心身のリフレッシュを図った。 ・年間サービス利用者数 延べ205人 ・交流会実施回数 43回

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 家庭内介護において介護者が抱える負担は非常に大きなものがあり、介護者同士が相互に相談できる機会を提供することで、介護にかかわる情報等の共有が図られるとともに、心身のリフレッシュが図られことから、継続して事業を実施する。
コストの方向性	現状維持	(理由) 事業の実施にあたっては業務委託とし最小限の経費で実施しているため、現状維持とする。
今後の方向性	現状維持	(理由) 家庭内介護の負担権限を図るうえで必要な支援と考える。より多くの家庭内介護者に対しリフレッシュの場を提供し、在宅介護が継続できるよう支援をすることにより、介護者が必要な方が継続して在宅で生活が継続できるよう支援していく。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	その他事業（成年後見制度利用支援事業）				事業通番	14539
					開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	地域支援事業費	
	項	包括的支援事業・任意事業費		目	任意事業費	
					担当係名	介護保険係
					重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	介護保険法第115条の45、会津美里町成年後見制度利用支援事業実施要綱					
事務事業の概要	判断能力の不十分な認知症高齢者に対し、権利利益を擁護し、福祉の増進を図るために成年後見制度の利用を支援する。					
対象（誰、何を）	成年後見制度を必要とする判断能力が十分でない認知症等の高齢者。					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	成年後見制度を利用することにより、安心して生活を送ることができる。					
成果の考え方	認知症や知的・精神障がいなどの理由で判断能力の不十分な高齢者が成年後見制度を利用することにより、安心して生活を送れるように駆ることが目的であり、申立数の増加を見ることにより成果とする。					
【成果指標】					単位	
A	申立件数					件
B	-					-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	1,845	2,413			
国庫支出金	699	1,501			
県支出金	350	464			
地方債					
その他					
一般財源	796	448			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	6	7			
	3	3			
B	-	-			
	-	-			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	判断能力が不十分な認知症高齢者の権利利益を擁護し、福祉の増進を図るため、成年後見制度の利用を支援する以下の事業を実施した。 ・申立てを行う親族がいない対象者について町長申立てを行うこと。 ・町長申立てに要する費用の負担及び成年後見人、保佐人又は補助人に対する報酬の助成を行うこと。 ・成年後見制度の中核機関となる、会津権利擁護・成年後見センターの設置・運営を行うこと。
成果	成年後見を必要とする判断能力が十分ではない認知症高齢者に対し、権利の保護等に係る必要な支援を行うことができた。 ・申立件数（3件） ・成年後見人等報酬助成件数（12件） 成年後見制度の利用促進のため、パンフレットの配布や講演会・研修会を開催した。

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 高齢者の増加にともない、認知症患者も増加傾向にあり、成年後見制度の需要は高まっている。権利擁護が必要な方に対し必要な事業であり、引き続き支援に取り組む。
コストの方向性	拡大	(理由) 町申立件数は横ばいの状態であるが、報酬が町負担となるケースが増えてきている状況にあり、今後も増加が見込まれる。
今後の方向性	有効性改善	(理由) 成年後見制度の相談窓口である広域的相談センターについて、広報等により周知し利用促進を図るとともに、真に必要な方が成年後見制度が利用できるよう継続して支援を行う。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	一般介護予防事業				事業通番	14565
					開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	地域支援事業費	
	項	一般介護予防事業費		目	一般介護予防事業費	
					担当係名	介護保険係
					重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	介護保険法第115条の45 会津美里町介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱					
事務事業の概要	高齢者が要介護状態となることの予防や要介護状態等の軽減、悪化を予防するため、高齢者自らが主体的に介護予防に取り組めるよう住民主体による介護予防を推進する。また高齢者の生活機能の維持向上のため、運動の習慣化と健康づくりにも取り組めるよう介護予防事業の強化及び保健事業との連携を図る。					
対象（誰、何を）	65歳以上の高齢者					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	生活機能を維持し、安心して日常生活を送れるようにする。					
成果の考え方	集いの場等での地域リハビリテーション活動支援事業の実施を増加し、生活機能の維持を図ることで、要介護認定率の増加を抑制する。					
【成果指標】						単位
A 実施箇所数						箇所
B 要介護認定率						%

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	924	1,265			
国庫支出金	185	466			
県支出金	116	158			
地方債					
その他					
一般財源	623	641			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	20	20			
	23	22			
B	20.5	20.5			
	20.5	19.7			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・実施回数 46回（対前年4回増） ・参加者 延べ395人（対前年83人増） ・地区数 22地区（対前年1地区減）
成果	集いの場の活動メニューとして、地域リハビリテーション活動事業を実施することで、生活機能の維持が図れた。

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) コロナ禍により活動できていないところもあるが、多くは介護予防の必要性が徐々に認知され、参加者も増えている。高齢者のフレイル化予防は自立した生活の継続と介護給付費の削減にもつながる重要な事業であり、継続して取り組む必要がある。
コストの方向性	現状維持	(理由) フレイル化予防の必要性が徐々にではあるが認知されてきていると考える。事業の実施にあたり専門職の支援が必要不可欠であり、削減の余地はない。
今後の方向性	生産性改善	(理由) コロナ禍により活動が停滞している地区の集いの場に対し活動支援を行い介護予防事業の拡充を図る。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	生活支援体制整備事業				事業通番	14644
					開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	地域支援事業費	
	項	包括的支援事業・任意事業費		目	生活支援体制整備事業費	
					担当係名	介護保険係
					重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	介護保険法第115条の45					
事務事業の概要	高齢者を地域で支える取り組みを支援する「生活支援コーディネーター」を配置し、集いの場やサロンなどの多様な主体との情報共有、連携強化の場となる協議体の設置に向けた取り組みを進めながら、高齢者が楽しみや生きがいを感じ、安心して生活できる環境整備として、集いの場の設置を促進する。また、現在設立されている集いの場どうしがお互いに交流・情報交換ができる環境整備に努め、地域の活性化を図る。					
対象（誰、何を）	地域住民					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	住民運営の集いの場や地域の支えあい活動等に参加することで、社会参加・社会的役割を持つことができ、生きがいや介護予防につながる。					
成果の考え方	地域住民による住民運営の集いの場を設置・運営を促すことが目的であり、設置地区数の増加をみることにより成果とする。					
【成果指標】					単位	
A	住民運営の集いの場設置地区数					地区
B	-					-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	5,598	6,087			
国庫支出金	2,155	3,648			
県支出金	1,078	1,171			
地方債					
その他					
一般財源	2,365	1,268			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	42	47			
B	45	46			
	-	-			
	-	-			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 集いの場への訪問活動及び個別訪問を実施した。 集いの場実践者交流会等を実施した。 地域支え合い活動事例集「さすけねえ」を作成し、全戸に配付した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーターの地域への訪問などから集いの場が46団体維持された。（内休止中4団体） 集いの場が維持されたことにより、高齢者の社会参加が促進され、介護予防に繋がった。 休止中である4団体の活動再開に向けて支援を実施した。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 生活支援コーディネーターが地域を訪問し、収集した情報から地域の支えあい活動をもとに地域への情報提供を行った。コロナ禍により活動が制限され複数の集いの場において活動が休止となっているため、活動再開に向けた支援を行っていく。
コストの方向性	現状維持	(理由) 介護保険法に基づき事業を実施し、集いの場については、地域ボランティアにより運営され経費はかかっている。適切な支援に取り組むため現状維持とする。
今後の方向性	現状維持	(理由) 生活支援コーディネーターを中心として集いの場の設置を促進するとともに、地域の高齢者の活動を支援し介護予防に取り組んでいく。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	介護保険事業				事業通番	16716	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	介護保険係
	項	社会福祉費		目	高齢者福祉費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	介護保険法	
事務事業の概要	介護保険制度運営のため、事務費、保険給付費、地域支援事業等に要する経費を一般会計から介護保険特別会計へ繰り出す。介護保険事業計画の策定に向けた各種アンケート調査等を行う。	
対象（誰、何を）	一般会計及び介護保険特別会計	
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	介護保険制度運営のため、事務費、保険給付費、地域支援事業等に要する経費を一般会計から介護保険特別会計へ繰り出し、介護保険運営体制に万全を期す。 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査を実施し、高齢者等のニーズを把握する。	
成果の考え方	・保険者機能強化推進交付金を活用して、一般会計で実施する介護予防に資する取組みに対し、当該交付金を充当することで、高齢者の保健事業と介護予防の一体的推進が図れる。	
【成果指標】		単位
A 要介護者認定率		%
B 後期高齢者健診受診率		%

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	452,626	466,133			
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	452,626	466,133			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	-	20.5			
B	-	21			
	-	22.5			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	介護保険制度運営のため、法令に基づき事務費、保険給付費、地域支援事業費に要する経費を一般会計から介護保険特別会計へ定期的に繰り出し、安定的な事業運営を行った。 次期事業計画の基礎資料となる、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査を年度内に実施した。
成果	法令に基づく一般会計からの繰り出しを行うことにより、安定的な資金運営を行うことができた。 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査を実施し、高齢者等のニーズ等の結果分析を行った。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 介護保険制度の安定的運営支援を継続的に実施した。
コストの方向性	現状維持	(理由) 高齢者の増加に伴い介護が必要な方も増加してくる。制度上、町が一定の負担をしなければならないことから継続していく。
今後の方向性	現状維持	(理由) 介護支援が必要な方が増加することに伴い必然的に町の負担も増えてくるため、介護予防事業に重点を置き要支援・要介護認定率の上昇抑制を図る。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	シルバー人材センター運営支援事業				事業通番	16717	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	社会福祉係
	項	社会福祉費		目	高齢者福祉費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町補助金等の交付等に関する規則、公益社団法人会津美里町シルバー人材センター補助金交付要綱					
事務事業の概要	高齢者の就業機会の拡充、生きがいの創出及び地域社会の活性化を目的とするシルバー人材センターに対し運営費に係る補助金を交付することにより、円滑な運営と促進を図る。					
対象（誰、何を）	シルバー人材センター					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	経営基盤が安定し、健全な運営ができる。					
成果の考え方	シルバー人材センター事業計画の中で健全な運営を行うための目標として「会員の拡大」「財政基盤の確立」を掲げていることから、成果指標A「会員数」、成果指標B「契約金額」とする。 平成29年度まで、成果指標A「自主運営比率（補助以外の収入/全収入×100）」、成果指標B 指標設定なし					
【成果指標】						単位
A 会員数（H29まで自主運営比率）						人
B 契約金額（H29まで無し）						千円

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	4,521	4,521			
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	4,521	4,521			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	240	240			
	236	238			
B	100,000	98,500			
	96,218	96,220			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	シルバー人材センターに対し補助金4,500,000円を交付した。
成果	・会員数が2人増加した。 ・運営費を補助することで、シルバー人材センターの経営基盤安定化につながった。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 高齢者の就業の機会の確保及び社会参加の機会の確保を図るために設置されたシルバー人材センターの運営についての補助であり、高齢者の生きがいづくりにもつながることから継続する必要がある。
コストの方向性	現状維持	(理由) 国庫補助金は町補助に大きく影響される制度としており、町補助額を上限としている。減額することはセンターの運営に大きな影響が見込まれることから現状維持とする。
今後の方向性	現状維持	(理由) 高齢者の就業の機会の確保及び社会参加の機会の確保を図るための活動の場として重要な団体であり、継続して支援をしていく必要がある。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	高齢者在宅福祉サービス事業				事業通番	16719	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	社会福祉係
	項	社会福祉費		目	高齢者福祉費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	外出支援サービス事業実施要綱、車いす同乗軽自動車貸出事業実施要綱、緊急通報システム事業実施要綱、軽度生活援助事業実施要綱、生きがい活動支援通所事業実施要綱、配食サービス事業実施要綱、高齢者世帯雪下ろし事業実施要綱、家族介護用品購入助成券支給事業実施要綱、高齢者日常生活用具給付事業実施要綱					
事務事業の概要	65歳以上の高齢者等の在宅での生活を支援するサービスを実施する。（・外出支援サービス事業・車いす同乗軽自動車貸出事業・緊急通報システム事業・軽度生活援助事業・生きがい活動支援通所事業・配食サービス事業・高齢者世帯雪下ろし事業・家族介護用品購入助成券支給事業・高齢者日常生活用具給付事業）					
対象（誰、何を）	65歳以上の高齢者等					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	在宅での生活が継続できる。					
成果の考え方	成果指標A：登録人数、成果指標B：利用人数					
【成果指標】						単位
A	年度末登録者数					人
B	延利用人数					人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	25,545	25,155			
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	5,962	10,382			
一般財源	19,583	14,773			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	1,100	1,000			
	1,128	896			
B	12,000	12,000			
	11,887	12,042			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・外出支援サービス事業、車いす同乗軽自動車貸出事業、軽度生活援助事業、生きがい活動支援通所事業及び配食サービス事業を町社会福祉協議会へ委託し、高齢者等に在宅福祉サービスの提供を行った。 ・緊急通報システム事業により、高齢者の緊急通報及び救急車要請等に対応した。 ・家族介護用品購入助成券支給事業により、おむつ代等の助成を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・新規登録者が155人あり、年度末登録者数は886人となった。 ・延利用者12,042人に対し在宅福祉サービスなどを提供することにより、高齢者等の在宅での安心・安全な生活の継続につながった。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 安心して住み慣れた地域で継続して生活が送れるよう在宅サービスの支援を行った。閉じこもりがちな高齢者に対し、他者との交流の機会を提供することで社会参加の促進が図られることから、継続していく必要がある。
コストの方向性	縮小	(理由) 施設入所や介護保険サービス利用開始等により一部事業において利用者は減少傾向にあるが、事業の継続は必要である。3地域で実施している事業を1か所に集約するなど事業の見直しを進めることにより、コスト削減の余地はある。
今後の方向性	効率性改善	(理由) 外出支援サービス等にあっては、民間事業者との競争等考慮しなければならないことから、真に支援が必要な方に対するサービスとしていく必要がある。また、サービスによっては利用希望者の減少も見られることから、全体的なサービスの在り方について見直しの余地がある。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	老人福祉施設入所者保護措置事業				事業通番	16720	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	社会福祉係
	項	社会福祉費		目	高齢者福祉費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	老人福祉法、会津美里町老人福祉法施行細則、会津美里町老人ホーム入所判定委員会設置運営要綱					
事務事業の概要	身体、精神、環境に問題があり、かつ経済的に困窮しているため、自宅で養護を受けられない者を入所判定委員会に諮り、養護老人ホームへ入所措置する。					
対象（誰、何を）	65歳以上の方で、自宅で養護を受けられない者。また、65歳未満の方で特に必要があると認められ、自宅で養護が受けられない者。					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	養護老人ホームへ入所し、生活の場が確保できる。					
成果の考え方	入所者数及び入所判定会において措置妥当と判定された方に対し、入所者及び施設に措置委託書により委託を依頼した人数を成果とする。					
【成果指標】						単位
A	入所者及び入所判定会において措置妥当と判定された人数					人
B	入所者及び措置委託書により依頼した人数					人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	9,556	9,074			
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	2,276	2,467			
一般財源	7,280	6,607			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	5	5			
	6	5			
B	5	5			
	6	5			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	継続して5名の措置入所を行った。 (会津長寿園：4名、鮮雲荘：1名)
成果	措置入所を行ったことにより、自宅での生活が困難な高齢者に対し安心安全な生活の場を提供することができた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 自宅での生活が困難な高齢者に対し、真に必要な生活の場を提供する事業であり継続して取り組んでいく必要がある。
コストの方向性	現状維持	(理由) 法に定める町が行う措置事業でありコストの削減はできない。
今後の方向性	現状維持	(理由) 自宅で養護を受けることができない、真に生活の場が必要な高齢者に対し、必要な支援を審査会において判断し措置しており、継続し支援に取り組む。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	敬老事業				事業通番	16721	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	社会福祉係
	項	社会福祉費		目	高齢者福祉費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	老人福祉法、会津美里町敬老祝金支給条例、会津美里町敬老祝金支給条例施行規則、会津美里町金婚夫婦表彰実施要綱					
事務事業の概要	多年にわたり社会に貢献してこられた高齢者の方々に敬老会に招待し互いの長寿を祝いながら旧交を深め楽しい一日と過ごしてもらう。また、町内に1年以上住所を有し80歳、90歳、100歳に達した高齢者に対し、敬老祝金を支給し長寿を祝福する。					
対象（誰、何を）	町内在住の75歳以上の高齢者					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	敬老会へ出席し、楽しい時間を過ごすことができる。					
成果の考え方	出席者数及び対象者に占める出席者の割合が増えることで、楽しい時間を過ごせた高齢者がどのくらいいるかを成果として捉え、A及びBの指標を設定する。					
【成果指標】						単位
A 敬老会出席者数						人
B 敬老会対象者に占める出席者の割合						%

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	6,558	10,633			
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	6,558	10,633			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	450	450			
B	11	11			
	0	0			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者の健康や安全などを考慮し、敬老会の開催を中止した。 80歳、90歳、100歳に達した高齢者へ敬老祝金を支給した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 会中止の代替事業として、敬老会対象者へあいづじげん商品券(1,000円)を配布した。 80歳、90歳、100歳に達した高齢者へ敬老祝金を支給し、長寿を祝福した。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 多年にわたり社会に貢献してこられた高齢者に対し敬意を表するとともにお祝いをすることで、元気で生きがいをもって生活し、もって社会参加の促進を図る。
コストの方向性	現状維持	(理由) コロナ禍においては敬老会自体の開催を見送り、敬老記念品の配布のみで対応していたが、今後のコロナ感染の状況等も考慮し実施方法等を検討する必要があり、今後アンケート調査等の結果を踏まえ検討する。現段階においては現状維持とする。
今後の方向性	現状維持	(理由) 敬老会については、参加者が対象者の1割程度であり、今後のコロナ感染症対策等も考慮し、敬老会の在り方について検討していく必要がある。今後、対象者に対しアンケート調査等を実施し、検討していく。現段階においては現状維持とする。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	老人クラブ活動支援事業				事業通番	16722	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	社会福祉係
	項	社会福祉費		目	高齢者福祉費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町老人クラブ活動事業補助金交付要綱、会津美里町補助金等の交付等に関する規則、福島県老人クラブ活動事業補助金交付要綱、福島県補助金等の交付等に関する規則					
事務事業の概要	高齢者の社会参加を促進し、生きがいの高揚を図る。 【主な取組】 県補助金の交付を受け、町老人クラブ連合会及び単位老人クラブへ補助金を交付する。					
対象（誰、何を）	町老人クラブ連合会及び単位老人クラブ					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	高齢者の社会参加と生きがいづくりのための活動ができる。					
成果の考え方	老人クラブの団体数及び加入者数が増加し、活動することで、高齢者の社会参加や生きがいづくりが促進されることを成果と捉え、老人クラブ団体数及び加入者数を指標と設定する。					
【成果指標】						単位
A 老人クラブ団体数						団体
B 老人クラブ加入者数						人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	34	209			
国庫支出金					
県支出金	22	125			
地方債					
その他					
一般財源	12	84			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	11	10			
B	350	300			
	308	336			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	老人クラブ連合会、単位クラブ2団体に対し、補助金の交付を行った。
成果	高齢者の社会参加と生きがいづくりのための活動を支援した。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 令和4年度においても新型コロナウイルス感染症の影響により活動自体が縮小された団体が多く、事業費補助対象団体は少なく、フレイル予防の重要性について周知を図り、各地域の団体活動を支援していく必要がある。
コストの方向性	現状維持	(理由) 本年度も、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い補助を要望する団体は少なかった。各地区の団体が活発に活動できるよう支援していくことは重要であり、継続して支援していく。
今後の方向性	現状維持	(理由) 感染症予防対策を図りながら、各団体が主体的に取り組めるよう支援していく。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	介護サービス利用者負担軽減措置事業				事業通番	16723
					開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	
	項	社会福祉費		目	高齢者福祉費	
					担当係名	介護保険係
					重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町社会福祉法人等による利用者負担軽減に対する補助金交付要綱					
事務事業の概要	低所得者で特に生計が困難である者に対して介護保険サービスの提供を行う際に利用者負担軽減を行った社会福祉法人等に助成するもの。					
対象（誰、何を）	町民					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	介護認定をもっており、低所得者で生計が困難であり、かつ、要綱（基準）に該当する町民が安定的にサービスを受給できる。					
成果の考え方	介護認定をもっており、低所得者で生計が困難であり、かつ、要綱（基準）に該当する町民が必要なサービスを受給できなくなるよう介護支援専門員と連携し、安定受給を図る。					
【成果指標】						単位
A 対象事業所数						件
B 軽減認定数						人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	29	0			
国庫支出金					
県支出金	21				
地方債					
その他					
一般財源	8	0			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	7	9			
B	10	10			
	10	7			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	低所得者で特に生計が困難である者に対して介護保険サービスの提供が途切れることなく円滑に行えるよう、また、経済的負担軽減を目的に軽減措置を実施した。 また、今年度は軽減対象者に対し認定証を交付し、軽減措置を実施したが、負担軽減事業者に対しての補助金交付については、町交付要綱に該当する負担軽減事業者がなかったため、交付対象となる負担軽減事業者はなかった。
成果	要介護認定者であって、要綱に該当する町民で、かつ、申請があった場合は、遅延なく審査決定し、該当者には認定証を交付し、サービスの安定供給を図った。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 生活困窮者が必要な介護サービスの供給が適切に受けられるよう社会福祉法人が行う負担軽減に対する支援を行うものであり、必要なサービスである。
コストの方向性	現状維持	(理由) 介護認定を受けた生活困窮者で真に介護サービスの利用が必要な方に社会福祉法人が行う利用負担額の軽減に対して必要な支援をしていくことは重要であることから、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	(理由) 生活困窮者で真に介護サービスの利用が必要な方への社会福祉法人による利用負担軽減に対する支援であり、負担軽減が必要な方が利用に結び付くよう周知の徹底を図る。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	高齢者福祉施設管理事業				事業通番	16727	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	社会福祉係
	項	社会福祉費		目	高齢者福祉施設費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町高齢者福祉センター条例、会津美里町高齢者福祉センター条例施行規則					
事務事業の概要	管理運営事業を指定管理制度により管理委託。 新鶴高齢者福祉センター：令和5年度から5年間の指定管理について、引き続き非公募で社会福祉協議会で更新予定。 本郷老人福祉センター：指定管理を行わず令和5年12月まで直営で行う予定。					
対象（誰、何を）	高齢者福祉センター *本郷老人福祉センター *新鶴高齢者福祉センター					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	*施設の適正な管理ができる。 *高齢者の生きがいと憩いの場としての利用の拡大を図る。					
成果の考え方	*指定管理者が常駐することにより、施設整備における機器の故障や不具合箇所を早期に発見でき、迅速な対応が可能となる。 *指定管理者と利用者（主に高齢者）との信頼関係が良好で、各種団体や高齢者が事業実施の場所や生きがい活動の場として安心して利用できるため、施設の利用促進が図られる。					
【成果指標】						単位
A 指定管理料						千円
B 利用者数						人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	11,242	11,620			
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	11,242	11,620			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	9,988	99,280			
B	9,928	99,280			
	9,500	5,000			
	3,220	4,177			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	指定管理が常駐し適正な管理を行った。 新鶴高齢者福祉センター：令和5年度から5年間の指定管理について、引き続き非公募で社会福祉協議会で更新した。 本郷老人福祉センター：指定管理を行わず令和5年12月まで直営で行うため、指定管理者との引継ぎを行った。
成果	利用者が安全に利用できた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 施設の老朽化と複合化により本郷老人福祉センターを令和5年12月をもって廃止し、新たに本郷生涯学習センターとなる施設へ機能の一部を移転する。
コストの方向性	縮小	(理由) 本郷老人福祉センターの廃止に伴い、施設の維持経費について削減が可能である。
今後の方向性	効率性改善	(理由) 老人福祉センターにあっては、町事業等で使用することがほとんどで一般高齢者の利用が少ない状況であり、施設の目的に合わせた利用の促進を指定管理者とともに進めていく。 利用率の低下に伴い、今後の施設の在り方についても検討する必要がある。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	老人福祉施設管理事業				事業通番	16728	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	介護保険係
	項	社会福祉費		目	高齢者福祉施設費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町デイサービスセンター条例					
事務事業の概要	老人福祉施設(本郷、新鶴デイサービスセンター)の修繕及び施設周りの維持管理を行う。一般介護予防事業(うんどう教室)で使用する遊具の維持修繕を行う。					
対象(誰、何を)	施設及び遊具					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	建設から20年以上が経過する施設に対し、安全に利用者が利用できるよう修繕・工事を行う必要がある場合は、遅延なく発注する。					
成果の考え方	利用者が施設を利用する上で安全に、サービスが滞らないよう整備することができる。また、工事等で一部サービスが滞ってしまうときは、最小限度にとどめる。					
【成果指標】						単位
A 工事・修繕件数						件
B -						-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	23,689	71,427			
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	11,434				
一般財源	12,255	71,427			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	2	0			
B	2	2			
	-	-			
	-	-			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	本郷・新鶴デイサービスセンターにおいて、老朽化し破損等した箇所があったため、修繕し完了した。
成果	サービス利用者が安全に安定的に利用できるよう環境整備を行った。また、修繕中にサービスを滞ってしまうことなく完了することができた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 介護保険制度が始まるうえで必要なサービス提供の場を各自治体に最低1か所を目的に設置されたが、現状民間サービスも充実してきており、今後町施設としての事業基盤の必要性等について検討していく必要がある。
コストの方向性	現状維持	(理由) 施設の老朽化に伴い修繕に係る費用が増加傾向にある。365日利用する人がおり、施設の修繕は不可欠であることから、今後は修繕費の増額が必要となる。
今後の方向性	現状維持	(理由) 指定管理による介護サービスの提供については、民間事業者の参入により公設サービス提供の必要性について検討する時期に来ている。指定管理者制度と合わせて今後の方向性について検討していく。